

# 西之表市

# 議会だより



発行 / 西之表市議会 編集 / 議会報編集委員会  
〒 891-3193 鹿児島県西之表市西之表 7612 番地  
TEL 0997-22-1111(内線 351) FAX 0997-22-0295  
E-mail : gikai@city.nishinoomote.lg.jp

平成26年5月15日発行



## ☆紙面紹介☆

面	掲載記事
2	平成 26 年度一般会計予算
3	総務文教委員会報告
4	産業厚生委員会報告
5～7	一般質問
8	施政方針に対する質疑
9～11	馬毛島対策特別委員会 所管事務調査報告
12～13	会議結果一覧
14	次回定例会予定等

## 平成 26 年第 1 回定例会 会期日程

- 2月21日 本会議 開会、会議録署名議員の指名、会期の決定、提出議案の一括上程、市長の施政方針及び提案理由説明、平成 25 年度議案審議、委員会付託
- 24・25日 各常任委員会 平成 25 年度付託案件審査  
28日 本会議 平成 25 年度議案審議（各委員会委員長報告・質疑・討論・表決）、平成 26 年度議案審議、委員会付託、請願・陳情の委員会付託
- 3月 4日 本会議 施政方針に対する質疑  
6・7日 本会議 一般質問
- 11～13日 総務文教委員会 平成 26 年度付託案件審査  
14・17・18日 産業厚生委員会 平成 26 年度付託案件審査  
19日 各常任委員会  
20日 各特別委員会、議会運営委員会  
25日 最終本会議、各常任委員会 議案撤回の件、議案追加上程、議案審議、委員会付託、議案・請願・陳情審議（各委員会委員長報告・質疑・討論・表決）、馬毛島対策特別委員会所管事務調査報告、閉会中の継続審査、閉会

# 平成26年度一般会計補正予算など

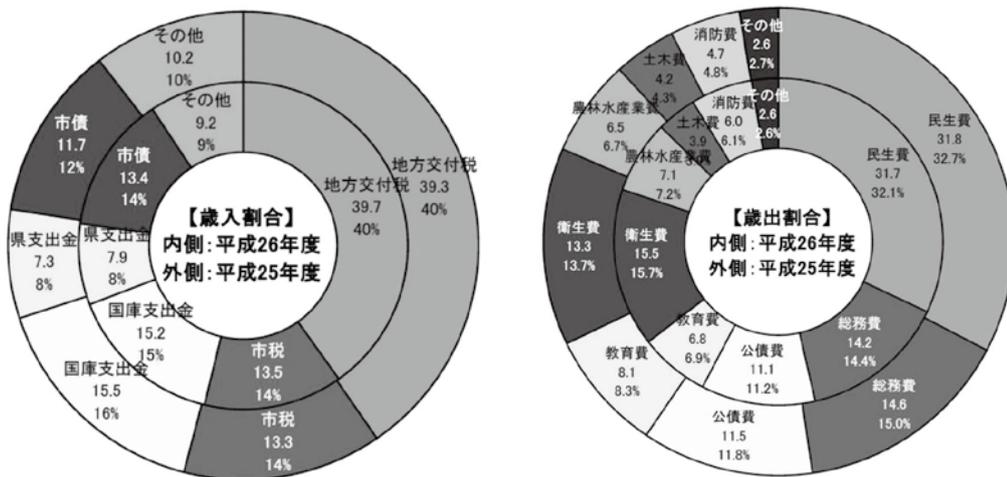
## 議案31件を可決・同意

平成26年第1回西之表市議会定例会が2月21日から3月25日まで33日間の日程で開かれ、平成26年度一般会計予算など予算関係14件を含む議案31件が提案され、それぞれ原案どおり可決・同意された。請願・陳情は継続2件、新規4件の合計6件で、そのうち採択3件、不採択1件、継続審査2件となった。

### 平成26年度 一般会計予算

予算総額は98億9100万円となった。分野ごとの歳出予算額と主な内容は以下のとおり。

#### 平成26年度一般会計当初予算 予算総額 98億9,100万円



#### 産業の振興 事業費6億1,375万1千円

《主な説明》

◎鳥獣被害防止活動お助け隊設置事業 268万2千円…作業員を雇用し、高齢者等防止ネット設置困難者について設置作業の労力助成を行うもの。

#### 健康・医療・福祉 事業費30億6,423万7千円

《主な説明》

◎新種子島産婦人科医院建設事業 1,564万7千円…種子島産婦人科医院建設にあたり、実施計画策定を行うもの。

#### 安心・安全・基盤整備 事業費24億2,781万7千円

《主な説明》

◎消防救急無線デジタル化事業 1億3,858万1千円…アナログ波からデジタル波への移行のため、新たな基地局や無線機器の設置を行うもの。

#### 教育・文化・スポーツ 事業費4億1,238万2千円

《主な説明》

◎山村留学里親等支援事業 132万円…市内の小学校に転入学を希望する児童を一般家庭が受け入れ、美しい自然と人情味あふれる環境の中で、豊かな体験活動や小規模校ならではの特色を生かした教育活動を提供するとともに、地域が一体となって諸施策を展開するもの。

#### 行政運営 事業費1億7,480万1千円

《主な説明》

◎にぎわい創出実施計画策定事業 490万3千円…プレイベント等を実施し、人や物の動きを活性化することで「にぎわい」の創出を目指すもの。

# 委員会審査報告

議案は、常任委員会に付託され、慎重に審査されます。その審査の経緯と結果は、本会議で各常任委員長が報告し、質疑・討論を経て採決されます。

## 総務文教委員会

【構成委員】

委員長 下川和博  
副委員長 丸田健次  
委員 小倉伸一  
田添辰郎  
中原 勇  
川村孝則  
橋口美幸  
永田 章

### 条例の制定

西之表市職員の給与に  
関する条例等の一部を  
改正する条例の制定

職員の給料を平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間について、前年の平均3.5%から、平均2.7%の減額と改めるもの。ただし、期末手当及び勤勉手当並びに退職手当の算出の基礎となる給料月額はこの限りではない。

また、「わたり」の是正に伴い、新たな職務の級及び号給への切り替えを行い、従前に受けていた給料の額を補償していた。この現

### 予算

平成26年度西之表市一般会計予算

歳入歳出の総額を98億9,100万円とするもの。

歳入の主なものとして、4月からの消費税の増額に伴い、地方交付税が増額となっている。

市債の大幅な増額は、新種子島産婦人科医院建設事業、衛生債の汚泥再生処理センター整備事業などが主な要因である。

歳出の主なものとして、地域おこし協力隊2名分と集落支援員1名分に係る賃金がある。また、地域を支える若者定住促進事業補助金は、本年度が最終年度で建築7件、リフォーム4件、家賃補

助7件分計上されている。現和物産館については、家賃相当分の補助金を計上している。

地域活性化交付金については、上限を15万円に減額し、世帯数や過疎係数などを基準に計上している。また、

各自治会に自主性を持たせ、やる気を起こさせるために提案型の交付金として創設された地域づくり活性化交付金が新たに計上されており、自治会の創意工夫を活かした事業に対し上限10万円、下限2万円を助成するもので、50団体分が計上されている。

地籍調査測量業務委託料は、調査地区として、大字西之表地区(池野、川迎、朝日が丘)と、大字安城地区(平山・平園)、調査面積1.48平方キロメートルとして計上している。

特別支援教育推進事業の教育支援員報酬は、昨年度より2名増の12名分が計上されている。学校管理費の委託料

として、スクールバス運行業務委託料が計上されている。

市民会館管理費の修繕料は、市民会館のリニューアル経費である。

再任用職員については、予定者は3名で、常勤雇用者2名、短時間雇用者1名とのことである。

また、集落支援員については、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材を雇用し、19の限界集落を中心に高齢化率の高い地域から地域内の巡回や状況把握等を行っていくとのことであった。

### 請願・陳情

榕城分団・女性分団結所及び熊毛地区消防組合・西之表消防署に隣接した防災センターの整備も含めた高台への早期移転を求める請願

熊毛地区消防組合本部及び西之表消防署は、海拔3メートルの位置にあり、東日本大震災のような大津波が発生した場合、災害対策の拠点として機能できないため、早急に高台への移転を求めるもの。審査の結果、全会一致で採択すべきものとして決した。

労働者の雇用の安定を求める意見書の採択を求める請願書

労働者が安定的な雇用と公正な処遇の下で安心して働くことができる環境を整備するために、「労働者の雇用の安定を求める意見書」を国会及び関係行政庁に提出するよう求めるもの。

労働者の安定した雇用の場があることは重要であり、経済の持続的な発展につながり、少子化対策にもなりうることから、審査の結果、全会一致で採択すべきものとして決した。

# 産業厚生委員会

## 【構成委員】

委員長 小倉初男  
副委員長 鮫島市憲  
委員 木原幸四  
濱上幸十  
瀬下満義  
榎元一巳  
長野広美  
渡辺道大

## 条例の制定

### 西之表市農道占用料徴収条例の制定

地方自治法第238条の4第7項の規定に基づき、農道の用途又は目的を妨げない限度において、その占用を許可する場合に占用料を徴収するため、条例を制定するもの。審査の結果、全会一致で原案の通り可決すべきものとして決した。

### 西之表市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例の制定

乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進して、乳幼児の健康の保持・増進を図るた

めに、これまで未就学児の医療費を助成していたが、さらに、助成対象年齢を「15歳に達する日以後、最初の3月31日までの間にある者」、すなわち中学生まで拡大し、全ての子どもの健康の保持・増進を図るため、条例の一部を改正しようとするもの。審査の結果、全会一致で原案の通り可決すべきものとして決した。

## 要望

医療費の助成対象基準について、高校生までに範囲を拡充することを要望する。

## 契約

### 湊漁港災害復旧工事請負契約について

湊漁港災害復旧工事請負契約を締結するため、議会の議決を求めもの。

審査の結果、現状復旧することのことが、復旧後、同様の災害を受けた場合は、繰り返し

すことになる。安価で効率的な工法はないかとの意見もあったが、賛成多数で原案の通り可決すべきものとして決した。

## 予算

### 平成26年度西之表市一般会計予算

歳出の主なものとして、社会福祉総務費補助金では、社会福祉協議会や臨時福祉給付金などが計上されている。

保険衛生総務費は、負担金に新種子島産婦人科医院建設事業負担金、併せて医院建設に係る施工設計費などとして計上されている。また、集落支援員制度を活用し、園芸農家の技術向上と集団化による生産性の向上に支援員を2名配置するものや、発行総額6,200万円を予定している種子島通貨発行事業に係るもの等が計上されている。

以上について、審査の結果賛成多数で原案の通り可決すべきものとして決した。

として決した。

## 要望

①高齢者または子育て世帯に対するごみ収集のきめ細やかな対策を考慮することを要望する。

②福祉サービスに係る相談員等の資質向上に向け、更なる研修会の充実を図ることを要望する。

③希少伝統産業技術後継者育成奨励金は、県の伝統工芸品である「種子ばさみ」の後継者を育成するため、生業として独立しようとする者に対して、研修期間3年のところを、後継者の技術修得がなされるまでの期間に延長することを要望する。

④水産費漁業用振興燃料油の補助について、漁業の深刻さを考慮し、一層支援を拡充することを要望する。

⑤安納いもブランド化に向けた取り組みについて、早急な販売促進、農家の安定経営に向けた取り組みの強化を要望する。

⑥市内漁港の管理状況を調査し、危険箇所など、修繕を要する部分の計画的な実施を要望する。

▼平成26年度簡易水道特別会計予算

▼平成26年度国民健康保険特別会計予算

▼平成26年度地方卸売市場特別会計予算

▼平成26年度介護保険特別会計予算

▼平成26年度後期高齢者医療保険特別会計予算

▼平成26年度水道事業会計予算

以上、審査の結果全会一致又は、賛成多数で原案の通り可決すべきものとして決した。

▼平成25年度一般会計補正予算(第7号)

審査の結果、賛成多数で原案の通り可決すべきものとして決した。

▼平成25年度簡易水道特別会計補正予算(第4号)

▼平成25年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

▼平成25年度介護保険特別会計補正予算(第4号)

審査の結果、賛成多数で本件を採択すべきものとして決した。

## 4号

▼平成25年度後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第4号)

▼平成25年度水道事業会計補正予算(第4号)

審査の結果、賛成多数で原案の通り可決すべきものとして決した。

## 請願・陳情

▼TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する陳情書

審査の結果、賛成多数で本件を採択すべきものとして決した。

## 意見書

▼TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する意見書の提出について

▼容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書の提出について

審査の結果、賛成多数で本件を採択すべきものとして決した。

# 一般質問

平成26年第1回定例会では10名の議員が一般質問をしました。以下に要旨を掲載します。

## 高齢者虐待・DV・児童虐待の現状について

丸田 健次 議員



### 問

家庭内の高齢者虐待で、児童虐待と同じように通報を受けてから48時間以内に速やかに事実確認を行う体制ができている自治体は半数にとどまるとされている。また、虐待を受けた6人に1人が生命に関わる危険な状態であったことも確認されている。本市における、高齢

者虐待・DV・児童虐待の現状及び相談体制について確認したい。

### 答

昨年4月から本年2月までに、福祉事務所及び包括支援センターで確認されている高齢者虐待は6件、DVが2件、児童虐待は6件である。相談体制については、福祉事務所に家庭児童相談員、障害者福祉相談員の2名を雇用している。相談員に関しては資格を求めめるものではないが、その職種性から、それに適した資格の保持者ということに努めている。また、2年前から鹿児島在住の臨床心理士を招聘し、月2回の相談会を開催している。これまで、23年度15人、24年度が30人、25年度

## 少子高齢化について

瀬下 満義 議員



### 問

本市の年齢別人口分布は50〜80

が2月までに25人の方が相談に来られている。23年度と24年度に16回25年度には、19回の相談会を実施している。

相談業務に関しては、主に福祉事務所と地域包括支援センターが様々な虐待行為について相談を受けており、地域関係者を含めた協議会や、警察署、相談員等、幅広い方に参加していただき、検討会議等を開催している。同時に情報収集に努めている。(福祉事務所長)  
※その他の質問  
認知症高齢者の本市の状況について

歳が山を形成し、完全な高齢化社会となっており、この傾向は益々強くなることが予想される中、今後の自治体運営を考えると市民の生涯現役誘導政策が大事ではないか。

### 答

高齢化は大きな社会問題となっており、どんな影響があるか分析が必要だ。それなくして前へ進むことはできない。

また、若年労働力が不足しているので元来高齢者に働いてもらう社会作りが必要だ。大きな人口のかたまりが高年齢に移動し、医療、福祉の問題も出てくるので、高齢者対策室を設けて対応することにしていく。力と経験のある高齢者は是非現役で働いてほしい。(市長)

### 問

多くの市民が100歳前後まで生きると想定した社会政策が必要ではないか。

### 答

これからの100年を考えると、食生活や環境をよくし、健康で長生きする生涯

現役の考え方が大事だ。そのためにも、食や環境についての幼児教育も重要になってくると思う。(市長)  
※その他の質問  
長野市政の取り組み、市財政、人口構造化、集落水道事業、シカ対策について

## 若者定住促進事業、学校施設等の整備・管理について

鮫島 市憲 議員



### 問

大字地域にあるこの若者定住促進事業は、平成26年度で最終年度となるが、事業継続を求める意見が多い。

本年度の計画と今後の事業の発展的な考え方を問う。

### 答

平成26年度の建築補助は7件、

リフォーム補助4件、家賃補助7件を計画している。

今後は、行政連絡員(区長)や地域活性化推進員(自治会長)、地域の方々のアンケートなどによる意見を反映させ、地域おこし協力隊や集落支援員との連携を図り、新たな事業を目指して十分検討していく予定である。(地域支援課長)

### 問

本市の小・中学校の校舎等は、昭和40年代建築の古い建物が多く、外壁の剥離など老朽化も進んでいる。今後の整備計画及び管理上の課題について問う。

また、夏は暑く猛暑の日が多い。この時期の日よけカーテンや扇風機の設置状況を問う。

### 答

保健室やパソコン教室は全ての学校の図書室・ひまわり教室、榕城小学校の図書室にエアコンを設置している。また、カーテンは直接日光が差し込む教室は設置してい

る。扇風機は必要な教室から徐々に設置しており、今後も継続的に整備を進めたい。(教育委員会総務課長)

**問** 児童・生徒が下校後、夕方の教職員業務遂行に職員室等への虫よけ対策等講じているか。

**答** 網戸を設置した学校はない。要望もあることから他の施設整備と併せて検討する。文部科学省からの情報は県を通して入ってくる。ご指摘の方向に進めたい。財政的な配慮もあることからご理解いただきたい。(教育委員会総務課長)

**桜の名所作り、FCLPについて**

中原 勇 議員



**問** 西之表には桜の名所がないが、これ

を整備する計画はないのか。

**答** あっばくらんどに整備したいと考えている。(市長)

**問** 平成20年9月5日の所信表明で「FCLPは、1編隊が6機編成で、1分間に6機が発着を繰り返す」(艦載機の最大速度の2倍の速度)と説明したが「6機が1分間隔で発着を繰り返す」の間違いではないのか。

**答** 防衛省でそのような説明を受けた。(市長)

**問** 前回の一般質問で「訓練空域は馬毛島を起点として45kmということから、西之表中種子町もすっぽり入る」と答弁したが、防衛省は「馬毛島を起点として」とは説明していないのではないのか。

他の協議会会員への確認は取れたのか。

**答** 協議会会員への確認は取っていない。馬毛島が焦点になっていないこと、馬毛島を起点として45kmの範囲と受け取った。(市長)

※その他の質問  
シカの処分、電気自動車普及促進支援事業、ふるさと納税、職員の政治的行為の禁止について

**「種子島市の実現」について**

小倉 伸一 議員



**問** トップの意思が極めて重要だ。広域連合からでも良い、種子島の将来像を描いていただきたい。

**答** 西之表の将来像では、不十分と認識しなければならぬ。市長の見解を伺いたい。

**答** これまで努力したが、うまくいかなかった。

この話がいつテーブルにつくか気になるが、「種子島は一つ」との大きなテーマは存在している。  
住民のコンセンサス

をどう図るのか、アクションを起こしていきたい。一歩一歩目的に向かっていきたい。(市長)

**問** 対外的に一体感を示すためにも、市制施行地であり、説明がいらぬ本市を種子島市、西之表港を種子島港へ変更していただきたい。

**答** 長野市長の権限でできると考える。市長の見解を伺いたい。

**答** 以前も議論があったが、ネットとして、中種子町・南種子町の合意の取り付けがあるが、研究し、チャンスがあれば是非やりたいと考える。(市長)

※その他の質問  
6次産業化、馬毛島の将来と活用方法、公契約条例の制定について



**ふるさと納税、馬毛島問題について**

濱上 幸十 議員



**問** 平成21年度から今年現在まで何名、いくらのふるさと納税があるか。

**答** 21年度23人、248万円。22年度24人、251万円。23年度23人、352万円。24年度28人、288万円。25年度14人、56万円。(地域支援課長)

**問** ふるさと納税に対する特産品等の返礼について市長の考えを問う。

**答** 特産品送付の是非や送付する場合の方法を今後検討したい。(地域支援課長)

**問** 馬毛島問題について、再編交付金が28億円、10年間交付されることである

が、いつの時点で交付されるか。

**答** 再編実施基準日の決定後期間が決まるとい認識である。(行政経営課長)

**問** 名護市では基地移設に反対しているため、交付されるべき交付金が年間10億5千万円、4年間で42億円交付されずにいるが、これについてどう考えるか。

**答** 計画の進捗により交付金は削減されるものであり、名護市長の立場は民意を反映したものだと思われる。(市長)

※その他の質問  
市有地に設置される太陽光発電について

**本市の景気対策について**

渡辺 道大 議員



**問** 6年目の予算継続

となった住宅改修環境整備事業は、市民や地元業者から喜ばれ、経済効果も十分ある。

景気対策の事業として、また、地域循環型事業として、当事業の予算拡充と、「店舗」にも助成の対象を広げることはできないか。

**答** 市民の要望が多く、需要が高ければ、途中でも予算計上を検討することは、当然有り得る。

また、店舗については、空き店舗を利用するのであれば、別途部分補助が出ている。(市長)

要綱の中には、店舗と倉庫は対象外となっている。

住んでいる住宅の改修に助成をする政策である。(建設課長)

※その他の質問  
市道の整備、高速船値上げ、TPP交渉について



### 給食センターの在り方について

橋口 美幸 議員



**問** 子ども達の毎日の食として、給食は重要な役割を担っている。自校方式の時代は、給食を作る人と食べる子ども達とのコミュニケーションが日常的だったが、センター方式になる中で、その場が無くなった。

食育の役割が重要視される中で、その取り組み、栄養教諭の加配について、給食センターで働く臨時職員、パート労働者の雇用条件の改善は急がれる問題である。対応について伺う。

**答** 市内全域の学校で計画を作成し、地域で生産される安納芋や、さとうきびの学

習等を通じ、実施して来た。(学校教育課長)

種子島中学校について、栄養教諭の役割は重要なので、栄養教諭の加配については、本市の実情を県教委に伝えている。(教育長)

臨時職員の雇用条件は前提として示しているとしながらも、基準も検討する。(市長)

※その他の質問  
市民生活の現状、ごみ問題、スクールバス、馬毛島問題について

### 原発の再稼働について

長野 広美 議員



**問** 福島原発事故に對して、風向きや地形によって放射能は拡散するのであって、行政区分には関係しないということがはつき

りした。3年前の事故直後には半径80km周辺でも安全地帯とは言えないことがわかってい

る。一方、川内原発について、国の原子力規制委員会による安全審査を3月末までに終了し、県知事は再稼働に前向きな発言をしている。

鹿兒島県の原子力災害対策は種子島を含め、離島への影響を一切想定したものではなく、放射線モニタリング計画も、また防護資材等の配置も含まれていない。南海トラフなど大規模地震の発生や火山活動の活発化が危険だと指摘されている。本市としての対応を問う。

**答** 県の方針は半径30km圏内を想定した災害対策計画を策定しており、本市については、何も指示がない。

今後慎重に情報収集に努め、他市町との情報交換も行っていくたいと考える。(市長)

公園管理の在り方、人事行政について

### 馬毛島の自衛隊施設について

田添 辰郎 議員



**問** 日米安保条約をどう考えているか。

**答** 安保条約は存在しているわけだが、これから軍事力が平和を担保する世界というのはいろんな意味で、終焉してほしい。(市長)

**問** 昨年12月の中種子町議会の馬毛島移設問題調査特別委員会の報告では、岩国を視察して「騒音は昼間ということ、種子島と違い多くの車両や工場の音が多いことなど、本町の環境とは一様に比較できないが、12km離れると騒音はさ

ほど気にならないというのが、委員の一致した意見」とあるが、再度馬毛島について問う。

馬毛島に何が起ころうと手を出せないという状況は認めるべきである。

**答** FCLPの恒久的施設として、反対する。

騒音についても、そういう騒音で種子島上空を訓練すること、事故による危険性、他に對する影響を考えれば、この地には自衛隊・FCLP訓練施設は必要ない。市民に対して説明して、市民の判断を仰ぐことは当然のことである。(市長)

※その他の質問  
コミュニティFMと防災行政無線、サーフィン振興と観光への取り組みについて



# 施政方針に 対する質疑

今定例会では、市長より施政方針の説明がなされ、それに対して4名の議員が質問しました。

## 市の財政状況について

瀬下 満義 議員

**問** 本市が財源の5割を依存している国の財政は持続可能と認識しているか。

**答** 国はGDPの2倍にもよる債務を抱えており、大変厳しい状況だと認識している。(市長)

**問** 集落支援員は全部で何人か。集落毎に設けるのか。身分はどうなのか。

**答** 集落支援員は1人である。限界集落や大変なところを中心に世話をすることになる。身分は常勤の臨時的雇用となる。(市長)

**問** 平成26年度のシカの日捕獲頭数は、有害鳥獣と狩猟各々いくらか。

**答** 西之表で有害鳥獣650頭、狩猟150頭、中種子町で250頭、合計1,050頭を予定している。(農林水産課長)

**問** 「国保財政の、構造問題に起因する財源不足」の構造問題とはどんな問題か。

**答** 国保の加入者は全体の7割が年金生活者や無職者で占められており、「加入者の年齢が高い」、「1人当たりの医療費が高い」、「加入者は低所得者層が多い」、「一般会計からの繰り入れが大きい」、「市町村間の格差が大きい」等の構造問題がある。(健康保険課長)

**問** ※その他の質問  
婚活事業、にぎわい創出、細菌検査について等

## 種子島営農大学の カリキュラムや 指導体制について

渡辺 道大 議員

**問** 種子島営農大学の校のカリキュラムや指導体制の見直しを進め、とあるが「見直してほしい」、「改善してほしい」との要望が届いていたのか。それは今後どのような形で農業振興公社と連携して進めていくのか。

**答** 就農してすぐに、農家としてやっていけるような体制作りが必要、との声が届いている。それを受け、営農大学校運営委員を組織し、カリキュラムや指導に対する見直しを検討しているところである。

これまで不足していた農業機械操作の研修時間を増やしたり、研修作物を絞り込んだり、流通の研修や現場体験の充実を図ったりと、卒業後の就農がスムーズに移行できるように見直しが行われているところである。(農

林水産課長)  
※その他の質問  
安納いも以外の加工品の取り組み、水産業の後継者対策について等

## 公共の分野の連携、 消費税増税の影響 について

橋口 美幸 議員

**問** 雇用の創出、子育て支援、地域の再生、にぎわい創出、人づくり等、そこにある資源を大切にしながら、効果的に取り組む為に民間・地域等、あらゆる主体と連携し、解決に取り組む、とあるが、公共の分野とは何か。また、何を目的とするのか。

**答** 公共の分野としては、教育、子育て、医療、福祉等、あらゆる分野を想定し、公的機関と民間が連携していく。連携が手段であり、目的である。また、事業毎に目的はある。(市長)

**問** 消費税増税の本市への影響と、本市の中小企業における影

**答** 響をどう考えるのか。消費税の増税は、3%から5%に増税した時のように、かけ込み需要の影響はあるだろうと判断している。市民生活への影響は、年間所得の250万円の家庭で、5万5千円の負担が、8,268世帯全体4億5,500万円の負担増となる。中小企業では、12億6,500万円の影響があるだろう。(経済観光課長)

**問** ※その他の質問  
観光バス事業、勤労青少年ホームの在り方について等

## 集落支援員、農業 専門支援員について

長野 広美 議員

**問** 26年度に新たに配置される「集落支援員」について、具体的な役割と対象者の獲得の見通しについて問

**答** 総務省から出ているチェックシ

ートを活用して、19集落の状況調査を行った。中割校区等重点集落へのサポートを行ったりしている。また、人材確保については、総務省の「集落支援員配置事業」を活用していく。(地域支援課長)

**問** 園芸作物などの生産拡大による農家所得向上を目指して、農業専門支援員が配置されるが、具体的な役割と、人材確保の目途があるのか。

**答** 農業専門支援員は2名配置する予定で、総務省の制度を活用しようとするものである。今後は、地域に根差した農業を展開するために、種子島という地域性に精通し、かつ、品種別に特化した専門技術を持った人員を募集する。すでに候補者を絞り込んでいる状況である。(農林水産課長)

**問** ※その他の質問  
子育て環境や就労環境づくり、特産品開発センターの運営について等

## ■ 厚木基地航空機の飛行コース



(出典: 厚木爆同50周年記念リーフレットⅡ 厚木基地の騒音被害)

## 馬毛島対策特別委員会 所管事務調査報告

委員長 小倉 伸一

馬毛島対策特別委員会は、米軍による空母艦載機のFCLP騒音問題や事故等の発生状況等について情報収集、情報交換を行うために、1月27日から29日まで、神奈川県大和市及び綾瀬市での所管事務調査を行った。

### 住民組織

住民組織である「厚木基地爆音防止期成同盟」は、1960年に、飛行機の影響で「テレビが映らない」「ラジオが聞こえない」ことに起因する受信料不払い運動を始めとして、現在も活動している。1961年5月、横浜地方方法務局と神奈川県人権擁護委員会連合会へ、「米軍ジェット機が生活を脅かし、国は何ら善処してくれず、住民の基本的な人権を無視するもの」として人

権侵害を訴える申し立てを行った。法務局では、多数の住民が精神的に日常生活上、ある程度の被害を受けていると認められ、基本的人権の尊重の観点からこのまま放置することはできない、との見解であった。また、人権擁護委員会は、飛行場周辺では騒音が激しく精神的、肉体的、または物質的に被害を受けていることから、「騒音問題に基準を設け、限度を超える被害には救済できる方法をとる



ことが望ましい」と国の機関に付託した。しかし、何も改善されなかったために、周辺住民が中心となって自分の生活や命を守るために飛行差し止めを求めて裁判闘争を行うようになった。

第3次訴訟は、75W値以上を違法爆音で損害賠償の対象とし、約51億円の補償を命じる判決となり、また中曽根首相は、国会答弁で「厚木の爆音は受忍限度を超えている」と発言し、住民運動の大きな弾みとなった。

一方で、国、防衛省、米軍の、住民組織への対応は冷たく、住民からの苦情や抗議は聞き入れないという対応であった。また、日米地位協定によって、米軍関係者との交通事故が、公務上となると治外法権となり、そういった事件が過去に多発している。現在でも、飲酒による事件や、少女暴行事件等が2、3件起きており、警察権力が及ばない場合がある。

一方、綾瀬市や大和市など地方自治体は、19年かかった第1次訴訟で勝ちとった違法爆音であるとの認定の過程で、騒音データを提供したり、首長らが裁判で現状を訴えたりするなど、住民組織と協力関係にある。

### ■ 歴史

▽1960年テレビ・ラジオ受信料不払い運動開始

▽1961年人権侵害の申し立て

▽1976年第1次訴訟(原告92名) :

1995年結審

▽1984年第2次訴訟(原告161名) :

1999年判決

▽1997年第3次訴訟(原告5,047名)

: 2006年判決

▽2007年第4次訴訟(原告7,054名)

現在民事及び行政で飛行差し止めの提訴中

### ■ 厚木基地の歴史

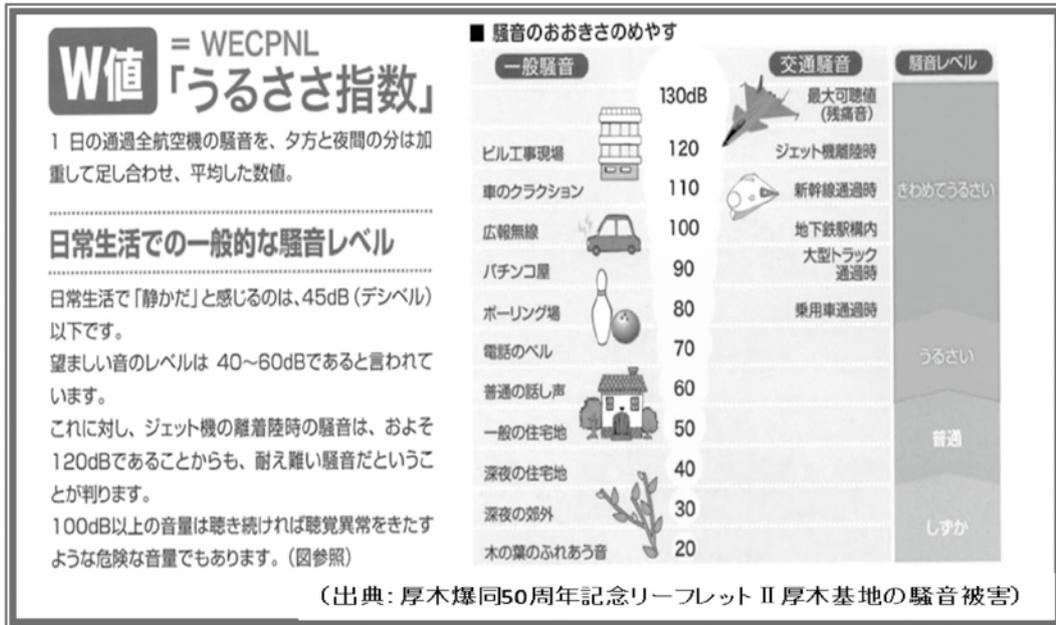
昭和13年に本土防衛の要として日本軍が建設した厚木基地は現在米海軍と海上自衛隊が共同使用している。昭和16年に帝都防衛海軍基

地として使用開始されたが、敗戦に伴い、昭和20年8月、マッカーサーが降り立ち、米軍基地として使用されるようになり、1950年に朝鮮戦争が勃発した後、米軍の大型ジェット機が着陸できる極東の海軍基地となった。1973年米軍空母ミッドウェイの横須賀の母港化以降、空母艦載機が厚木基地に飛来し、通常訓練やFCLP（空母艦載機離発着訓練）が始まり、昼夜に関わらず、年間5万5千〜5万9千回の飛行回数に地域住民は落下の不安と爆音に日々苦しめられた。

**■落下物等による事故状況**

- ▽1964年 館野鉄工所に墜落（住民5人死亡、4戸全半焼）
- ▽1977年 横浜市緑区に墜落（3名死亡、7名重軽傷、2戸全焼）
- ▽2012年 綾瀬市に最大2メートルの艦載機部品落下
- ▽2013年12月 三浦市でヘリ墜落横転事故（米軍兵士2名負傷）

▽2014年1月艦載機から長さ17cm、厚さ5mmの鉄板が落下し車のフロントガラス破損事故の都度抗議するが、日本の警察は現場に立ち入ることが出来ず、全ての指揮権が米軍側にある。厚木基地は日米共同使用となっており自衛隊も入っているものの、自衛隊が国民や市民の立場に立つことはないとのこ



**と。**

**■騒音問題**

厚木基地では、住民運動の成果として22時から翌朝6時まで飛行制限を設けているが、「米軍の運用上必要・緊要と認めた場合」という例外規定がある。通常訓練やNLP（夜間訓練）以外は自治体への連絡は一切無い。現在NLP訓練は、硫黄島で実施されているが、天候によっては厚木基地でも実施されることもある。また、空母が入港する年は、120日〜180日の間は非常に騒音が激しくなる。

**西之表市議会  
より質問**

**質問** NLPは今のまま硫黄島でできないか。

**回答** 米軍の家族住宅も全て硫黄島に移す必要があることから困難であるとの見解であるが、水が無い硫黄島で海水を水に変える装置を含め、政府は約170億円をか

け、NLP訓練のために整備を行っている。政府が踏ん切りをつければ出来ない事ではない。

**質問** 厚木基地の管制権は自衛隊が持っているのか、制限ができるはずではないか。

**回答** 米軍は力の強さで押し切る。これから馬毛島に自衛隊と共存するとなれば、管理権の問題や管制権の問題が当然出てくる。自衛隊と地方自治体は協定である程度制限できるが、米軍とはそれが一切出来ない。

**質問** なぜ、米軍基地撤去につながる飛行差し止め訴訟を起しているのか。

**回答** 耐え難い爆音を超えており、何とかして欲しいと願っている。これまで最高裁は飛行差し止めについて判断できないとしている。仮に飛行差し止め判決がでて米軍は守らないのではないか。

**大和市**

大和市は、都心から約40km圏内で、横浜市など、7市に囲まれた南北10km、東西3kmの面積に、人口約27万人が暮らす特例市で、人口密度が極めて高い。

**■市議会の基地対策特別委員会について**

昭和35年から基地関係の特別委員会が設置されて以来、4年毎の改選の度に設置され直してきた。基地に関する情報収集、市側からの説明等を受けて結果を議場配布、ホームページ、また議会だより等で広報している。直近では年末年始の飛行禁止を求める決議を関係機関に送付。また、厚木基地周辺7市の市議会による厚木基地周辺議会基地対策協議会を結成している。

**■基地対策課からの報告**

大和市は厚木基地の約4分の1程度を占めており、2,400m滑走路1本が大和市側に位置している。米軍

は前方艦隊司令部と第5空母航空団の指令部を保持し、自衛隊が哨戒機や輸送機、救難飛行艇を常駐させており、その他、空母の横須賀入港時にスーパードームを中心に70機程度が飛来している。

厚木基地の問題は、航空機の騒音問題、部品の落下事故、さらに基地が507haという膨大な面積を占めることにより、まちづくりの分断や発展阻害となっていることである。

また、騒音被害と住民からの苦情については、基地対策課の専用端末で飛行状況をリアルタイムに観察し、苦情受付を行い、毎月集計後防衛省に提出している。また、騒音関係の学会にも参加している。

**■交付金について**

大和市では、私立病院の救急棟の整備、防災無線、ゴミ収集車、電子黒板、学校給食設備、小児医療費助成に

交付金を充てている。民生安定施設補助金で公園整備、また学校防音工事や川の護岸改修工事に使用。しかし、固定資産の代替にあたる基地交付金約3億円と米軍資産に対する調整交付金など、合計約16億5千万円は、一般会計に対して2.6%であり、被害や負担と比較すると、基地に依存しているとは思っていない。

**西之表市議会  
より質問**

**質問** 交付金に対し、市民はどのように受け止めているのか。

**回答** 飛行機の騒音、部品落下事件、墜落事故の危険性から、どんなにお金が入るうが、基地を何とかして欲しいという意見が大半である。

**質問** 基地対策課の課題としては騒音問題が中心になっているか。

**回答** 人口密集地だけの問題では

なく、大和市内のほとんどの地域で騒音被害があるという認識で取り組んでいる。移動する物体による騒音であるので、飛行機が通過すれば、普段さほど関係ない場所でも騒音は発生する。また、基準はあくまでも国が定めた防音工事区域なので、その区域だけが騒音被害のエリアだとは思っていない。

**綾瀬市**

綾瀬市は、人口8万4千人で、神奈川県で最も新しい市である。農村地帯だったが高度経済成長期に宅地や工場進出が始まり、人口が急増した。将来は東名高速道路のインターチェンジをつくる計画があり、都心まで40分程度となる予定である。

**■厚木基地問題について**

厚木基地の8割が綾瀬市側にあり、行政面積の18%を占めている。住民苦情とその対応は大和市同様に、米

軍艦載機の騒音によるものが大多数を占めており、防音工事の効果が無いなど、基地行政への不満などもあることから、ホームページ上に騒音被害苦情受付フォームを作成している。また、国、防衛省、米軍への主要要求事項は以下の通りである。

- ①厚木基地の整理、縮小、返還を求める。
- ②平成24年5月の3日間、中止要請にも関わらずNLPが実施され、市民は耐え難い苦痛を味わい、非常に多くの苦情が寄せられた。更なる飛行の時間制限、飛行活動を禁止し、騒音の解消と情報提

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
空母滞在日数	167日	211日	181日	209日	211日
年間苦情件数	236件	513件	308件	521件	1,744件

出典：厚木基地に関する要望書（神奈川県綾瀬市）

- ③航空機の十分な整備点検、パイロットの安全教育の徹底及び事故の速やかな情報提供と原因究明、また安全対策の確認までは、飛行停止を求める。
- ④財源確保及び助成措置については、交付金の増額や制度拡充を求める。

**西之表市議会  
より質問**

**質問** オスプレイなど他機種が来る心配は無いのか。

**回答** 市議会でも質問があり、国から情報収集している。今までにない機種が来るということは基本的にノーである。

**質問** 基地対策協議会の要望書に空母の横須賀母港返上とあるが、基地の返還が基本スタンスなのか。また、自衛隊についてどう思うか。

**回答** 市、議会、市民も基本的には基地返還と思っている。昭和48年から空母

艦載機が厚木基地に後方支援基地としてあり、空母の横須賀母港化から激しい騒音状況となった。また、自衛隊については特に意思表示していないが、基地があれば騒音や落下の不安が常に付きまとい、基本的には基地はなくなっしてほしいと思っている。

**■艦載機の騒音体感**

綾瀬市の庁舎屋上で、空母艦載機F-18スーパードーム2機が離陸する際の騒音を体感することが出来た。初めて聞いた生音であったが、艦載機は巨大で、飛行音は民間機と違って特殊で、非常に大きな騒音が広がり、この下で暮らす住民の大変さがよく理解できた。



## 会議結果一覧（平成26年第1回定例会）

議案名	議員名（議席番号順）															議決結果		
	木原幸四	鮫島市憲	濱上幸十	小倉初男	下川和博	瀬下満義	小倉伸一	田添辰郎	中原勇	川村孝則	榎元一己	長野広美	橋口美幸	渡辺道大	丸田健次		永田章	
議案第2号 西之表市情報公開・個人情報保護審査委員の選任について…前任者の任期満了に伴い、同氏を再任するもの	無記名投票															-	同意 賛14、否1	
議案第3号 西之表市情報公開・個人情報保護審査委員の選任について…前任者の任期満了に伴い、同氏を再任するもの	無記名投票															-	同意 賛14、否1	
議案第4号 西之表市情報公開・個人情報保護審査委員の選任について…前任者の任期満了に伴い、同氏を再任するもの	無記名投票															-	同意 賛15、否0	
議案第5号 西之表市情報公開・個人情報保護審査委員の選任について…前任者の任期満了に伴い、同氏を再任するもの	無記名投票															-	同意 賛15、否0	
議案第6号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛15、否0
議案第7号 西之表市過疎地域自立促進計画の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛15、否0
議案第8号 25 災第01号湊漁港災害復旧工事請負契約について…平成25年の台風17号で破損した湊漁港防波堤の原形復旧を図るため、災害復旧工事の請負契約について提案するもの	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛14、否1
議案第9号 平成25年度西之表市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛14、否1
議案第10号 平成25年度西之表市簡易水道特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛14、否1
議案第11号 平成25年度西之表市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛14、否1
議案第12号 平成25年度西之表市介護保険特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛14、否1
議案第13号 平成25年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛14、否1
議案第14号 平成25年度水道事業会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛14、否1
議案第16号 西之表市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について…通勤手当の見直し、職員給与の引き続きの減額及び経過措置にかかる差額相当分の減額を行うため、条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛13、否2
議案第17号 西之表市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について…特殊勤務手当の見直しにより、支給する手当の整理を行うため、条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛14、否1
議案第18号 消費税及び地方消費税の税率上げに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について…消費税法及び地方税法が改正され、平成26年4月1日から施行することに伴い、関係条例の整理を行うため制定するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	-	原案可決 賛13、否2
議案第19号 西之表市農道占用料徴収条例の制定について…地方自治法第238条の4第7項の規定に基づき、農道の用途又は目的を妨げない限度においてその占用を許可する場合に、占用料を徴収するため制定するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛15、否0

※永田章議員は、議長職のため特別多数議決以外の議案については、表決（賛成、反対の意思表示）権はありません。○は賛成、×は反対

議 案 名	議員名（議席番号順）														議決 結果		
	木 原 幸 四	鮫 島 市 憲	濱 上 幸 十	小 倉 初 男	下 川 和 博	瀬 下 満 義	小 倉 伸 一	田 添 辰 郎	中 原 勇	川 村 孝 則	榎 元 一 已	長 野 広 美	橋 口 美 幸	渡 辺 道 大		丸 田 健 次	永 田 章
議案第 20 号 西之表市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について…助成対象年齢を「15歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある者」に拡大し、全ての子どもの健康の保持増進を図るため、条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 賛15、否0
議案第 21 号 西之表市社会教育委員条例の一部を改正する条例の制定について…社会教育法の一部改正が行われ、社会教育委員の委嘱基準を地方公共団体の条例で定めることとされたため、条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 賛14、否1
議案第 23 号 平成 26 年度西之表市簡易水道特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	原案可決 賛12、否3
議案第 24 号 平成 26 年度西之表市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 賛14、否1
議案第 25 号 平成 26 年度西之表市交通災害共済事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 賛14、否1
議案第 26 号 平成 26 年度西之表市地方卸売市場特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 賛14、否1
議案第 27 号 平成 26 年度西之表市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	原案可決 賛12、否3
議案第 28 号 平成 26 年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	原案可決 賛12、否3
議案第 29 号 平成 26 年度西之表市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	原案可決 賛12、否3
議案第 30 号 労働者の雇用の安定を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 賛14、否1
議案第 31 号 TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決 賛12、否3
議案第 32 号 容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 賛15、否0
議案第 33 号 西之表市長、副市長及び教育長の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	原案可決 賛12、否3
議案第 34 号 平成 26 年度西之表市一般会計予算	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	×	○	○	原案可決 賛11、否4
陳情第 9 号「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書に関する陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	継続審査 賛15、否0
陳情第 16 号 西之表市議会傍聴規則の改正について（陳情）	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	不採択 賛2、否13
請願第 24 号 榕城分団・女性分団詰所及び熊毛地区消防組合・西之表消防署に隣接した防災センターの整備も含めた高台への早期移転を求める請願	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	採 択 賛13、否2
陳情第 25 号 TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	採 択 賛12、否3
請願第 26 号 労働者の雇用の安定を求める意見書の採択を求める請願書	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択 賛14、否1
請願第 27 号「川内原発再稼働に反対する意見書」の鹿児島県知事への提出を求める請願書	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	継続審査 賛14、否1

※陳情第 9 号、請願第 27 号については、委員長報告（継続審査）に対する賛否を記載しています。

西之表市議会のホームページでは、次のような情報を掲載しています。一度覗いてみてください。

- 議会の仕組み
- 議員名簿
- 議会行事記録  
(どんな会議に出席したか?)
- 議会の日程  
(いつ議会があるのか、あったのか?)
- 一般質問通告書  
(誰がどんな質問をするのか、したのか?)
- 本会議議事録
- 議会だよりバックナンバー など

URLは・・・

<http://www.city.nishinoomote.lg.jp/gikai/gikaitop.html>

または「西之表市議会」で検索してください。

## 次回 平成26年第2回定例会 会期日程予定

- 6月6日 請願・陳情受理期限
- 9日 議会運営委員会
- 12日 開会、本会議
- 13・16・17日 本会議（一般質問）
- 18・19日 産業厚生委員会（付託案件審査）
- 20・23日 総務文教委員会（付託案件審査）
- 24日 各常任委員会（付託案件審査）
- 25日 各特別委員会、議会運営委員会
- 27日 本会議（議案等審議、表決、閉会）

※都合により変更になる場合があります。

## 4月1日付け西之表市職員人事異動 (議会事務局関係)

- 日笠山望（議会事務局主査）  
→農林水産課農政係長
- 横山めぐみ（議会事務局主査）  
→税務課主査
- 中島 恵（総務課主査）  
→議会事務局主査
- 川畑公和（経済観光課）  
→議会事務局 ※（）は旧所属

## ～市防災行政無線で 議会の日程をお知らせします～

○議会の日程と合わせて、一般質問の内容を質問者ごとに1つずつ放送しています。是非内容をご確認ください。



## 議会を傍聴してみませんか？

市議会の定例会は3月・6月・9月・12月の年4回開催されます（次回は6月12日開会の予定です）。

傍聴者受付簿に住所、氏名、年齢を記入するだけで傍聴できますので、どうぞお越しください。



## ～表紙について～

平成26年4月より、新しいスクールバスの運行が種子島中学校で始まっています。これまでの利用は登下校のみでしたが、学校行事においても利用されるようになり、利便性も増しているようです。安心・安全な運行となるよう願っております。



## 編集後記

「暖かい季節の到来とともに、それぞれの旅立ちと出会いの時期。新年度がスタートしました。」

先日、行われました、選抜高校野球大会で、大島高校が鹿児島県の離島勢として、初の甲子園出場を果たしました。その堂々としたプレーは観る人を元気にさせ、感動を与えました。

また今年、サッカーワールドカップが開催される年でもあります。

未来にはばたく子どもたちが、そのプレーを見て、一つ一つの努力を重ねていくことでしよう。スポーツには観る人を元気にさせる力とお互いを尊重し合い、励まし合って、自分自身を成長させていく力があるものと実感します。

新しいことへの挑戦。今、それぞれが新しい一歩を踏み出しました。  
(道大)

